

【委員等の主なご意見】

公私比率

- ・生徒数の減少への対応には入学定員の減はやむを得ない。公立私立で調整して適正な定員とすべき。
- ・私学経営には、2,000人の定員が必要。今後の定員減は県立で対応を。
- ・全体の8割超の生徒が県立志望であり、県立のみの削減には理解が得られない。

授業料格差

- ・公私フラットで考える場合、格差は正が不可欠。
- ・公私格差が縮小すれば、進路選択の幅も広がる。
- ・格差のない環境で、生徒から選ばれる学校を目指すべき。

学区

（通学区域）

- ・廃止の場合、特定の学校や地域に志願者集中の懸念。
- ・魅力ある学校ができれば学区を越えた学びを望む生徒は増える。子どもファーストで考えるべき。

（学級編制における取扱い）

- ・学区を取り払えば、定員割れの学校が増加する恐れ。

普職比率

（普職比率の取扱い）

- ・学級単位の増減が比率に影響。柔軟に考えるべき。

（職業科のあり方）

- ・職業科からも多数の生徒が進学している。
- ・15歳で明確に将来を描けない生徒も多い。学科の細分化はいかがか。

学級編制

（学級編制の考え方）

- ・生徒の居住地や通学範囲、バランス等を考慮すべき。

（高校、学科のあり方）

- ・多様な人との関わりの点で、学科の併存も含め一定の学校規模は確保すべき。
- ・職業科は、就職を目指すだけでなく、多様な学科があつてよい。

県立高校のあり方、公私の役割など



- ・直近の生徒減への対応のみでなく、公私や普職の別を問わず子どもたちから選ばれる学校をどうつくるのかを最優先で考えるべき。工夫して地域の子どもの進学する学校をつくるなど、地域創生の核となる高校のあり方も検討してはどうか。
- ・多様な設置形態・規模、地域性や交通の便等の社会情勢、支援を要する生徒のために学びを止めないなどのニーズをふまえた県立高校像を模索すべき。子どもを置き去りにせず、夢や希望、声をしっかり反映してほしい。
- ・時代の要請や生徒等のニーズを踏まえ、スクール・ポリシーに基づいた学校づくりや定員を考えてはどうか。
- ・公私協調を基軸に、生徒の自己実現や人材育成に向けて教育を充実・発展させていってほしい。

課題・留意点、今後の方向性の主な論点

公私比率

- ・**公私比率は、県立・私立双方の学級編制や学級数等を考えるうえで、また、生徒の多様な希望を叶える点でも重要。そのあり方は、公私立高等学校連絡会議で公私協調のもと引き続き協議・検討。**

授業料格差

- ・子育て世帯の教育費負担の軽減や、子どもの多様な進路選択に資するため、全国を取組状況等を踏まえ、**私立高校授業料補助制度を拡充し、授業料の公私間格差の縮小を検討。**

学区

- ・**通学区域は、普通科についても全県一区とすることを含めて検討。**
- ・学級編制時の学区の取扱いは、4学区を基本としつつ、地域の均衡ある学びの確保を踏まえて検討。

普職比率

- ・**普職比率（総合学科除く）は、志願や進路の動向、学科構成、県民ニーズのもと、現行比率を目安に柔軟な取扱いを検討。**
- ・新たな高校、学科のあり方を含めて検討。

学級編制

- ・地域の均衡ある学びの確保を踏まえつつ**生徒数の動向、志願状況等を勘案して総合的な判断が必要。**
- ・高校再編にあたっては、再編に関する基準などの基本的な方針について、**新たな検討の場を設置し検討。**

主な意見・提言

- ・ 生徒数の減少への対応には入学定員の減はやむを得ない。公立私立で調整して適正な募集定員とすべき。
- ・ 私立の経営には全体で約2,000人という募集定員が最低ラインだ。今後の生徒減には県立高校で対応してほしい。
- ・ 全体の8割超の生徒が県立高校を志望している現状から、今後の生徒減に県立高校のみで対応するのは将来の生徒や保護者から理解が得られない。
- ・ 授業料の実質無償化や、独自性や規模を活かした経営などで私立の魅力が増し、県立志向が弱まっている。
- ・ 公私比率の設定にあたっては、公私で相当な議論をしており尊重すべき。公私合わせて全ての中学生を受け入れられる定員を設定することが重要で、公私がそれぞれに適正な定員を考える時期に来ているのではないか。

課題・留意点、今後の方向性の主な論点

- ・ 公私比率は、県立高校・私立高校双方の学級編制や学級数等を考えるうえで、また、進学する生徒の多様な希望を叶えるという点でも重要である。今後の公私比率のあり方については、公私立高等学校連絡会議において公私協調のもとで協議・検討していく。

主な意見・提言

- ・私立高校には私学助成はあるものの、県立高校とは公費負担の差が生じており、そこに授業料負担の格差を生む要因がある。子どもファースト、公私立フラットで考える場合、この授業料格差の是正が不可欠ではないか。
- ・多くの家庭では、「私立は授業料が高いから県立高校へ進んでほしい」というような会話があるのではないかとと思われるが、保護者も考え方を変えていかなければならない。公私の授業料格差を少なくすれば、子どもや保護者の選択の幅も広がり希望する高校へ進みやすくなる。
- ・進学したい学校が県内に無いため、結果的に県外の私立高校や、広域通信制高校へ進学するという人は増えてほしくない。公私の議論も大切かとは思いますが、公立も私立も授業料格差などのない環境で、生徒から選ばれる学校を目指すことが必要ではないか。



課題・留意点、今後の方向性の主な論点

- ・子育て世帯の教育費負担の軽減や、子どもたちの学びの希望が叶えられる多様で自由な進路選択に資するため、全国の取組状況や県財政への影響なども勘案しつつ、私立高校授業料補助制度を拡充し、授業料の公私間格差の縮小を検討する。

主な意見・提言

(通学区域)

- ・仮に通学区域の制限を無くした場合、学校の選択の幅が広がる一方で、特定の学校や地域に志願者が集中する懸念もある。
- ・子どもたちの選択肢を広げるという点で通学区域の制限は無くした方がよい。
- ・企業の通勤では「時間距離」という考え方をを用いる。通学でも公共交通機関等の便などが重要。
- ・特定の学校等に志願者が集中してその周辺校で欠員が生じるという意見は、子どもファーストで考えることと少し矛盾があるのではないか。
- ・特色を持った魅力ある学校づくりが進むなら、学区を越えて学びたいという生徒が出てくるのは当然の流れだ。「どうしても行きたい」と思える学校づくりができるなら通学区域の制限は無くしていくべき。

(学級編制における学区の取扱い)

- ・これまでは、学区ごとの生徒数を基礎として学級編制を行っているが、生徒も「入学できる学校よりも入学したい学校」を選ぶ傾向にあり、その流動性はますます高まる。
- ・学区には、各高校の定員をある程度充足させる機能もある。仮に学区を取り払えば、学校間競争が激化し生徒募集が難しくなり、定員を大幅に割り込む学校が出て学級減に繋がる可能性がある。学区の取扱いには慎重な検討が必要だ。

課題・留意点、今後の方向性の主な論点

- ・通学区域については、普通科についても全県一区とすることを含めて検討する。
- ・学級編制時の学区の取扱いについては、生徒のニーズのみならず、4学区を基本としつつ、地域の均衡ある学びの確保を踏まえて検討する。

主な意見・提言

（職業系学科の現状）

- ・職業系学科は専門分野が分かれており1学科1クラスという高校が多い。
- ・職業科の高校では、かなりの割合の生徒が進学しており、現在の職業系学科が、その果たすべき役割を担っているかという点を踏まえる必要がある。

（普職比率の取扱い）

- ・募集定員を学級単位で増減しており、その増減が普職割合に大きな影響を与える。普職比率はある程度を目安として幅を持たせて考えてはどうか。
- ・普通科と職業科の割合は、刻々と変化する生徒や経済・産業界のニーズをうまく捉えて総合的に判断すべき。進路希望調査だけでなく、実際の出願状況もその意向を反映しているのではないか。

（職業系学科のあり方）

- ・今の職業科を存続させることだけを考えていては、あるべき姿を見いだせなくなるのではないか。生徒の希望を取り入れて大胆に見直したらどうか。
- ・15歳段階で明確に自分の将来を描けない生徒も多い。学科を細かく分け過ぎるのは、少子化が進む中では少しそぐわないのではないか。

課題・留意点、今後の方向性の主な論点

- ・普通系学科、職業系専門学科（総合学科を除く）の構成割合については、中学生の志願動向や進路希望、各高校の学科構成、県民のニーズをもとに、現在の比率を目安としつつ、柔軟に取扱うことも含めて検討する。
- ・今後の高校再編にあたっては、人口や生徒数が減少するなかで、多様化する生徒・保護者、地域のニーズを踏まえ、新たな高校、学科のあり方を含めて検討していく。

主な意見・提言

(学級編制の考え方)

- ・学級編制は、生徒の居住地や通学範囲などを考慮し学区ごとのバランスをみて行うべきだ。仮に学区を考慮しない場合、欠員が生じやすい学校の学級減に拍車がかかる可能性がある。
- ・増減対象校は、地域ごとの生徒数・志願者数等の動向、過去の経緯、学科構成等を総合的に勘案して決定すべき。

(生徒の多様なニーズへの対応)

- ・私立高校のみならず、県立高校でもなかなか学校へ行けない生徒や外国人生徒などに丁寧に対応してほしい。
- ・少人数教育とはクラスの人数を減らすことではない。一人一人に対する教育をどうするかという問題だ。

(高校のあるべき姿)

- ・高校段階では、多様な人との関わりの点で、学科の混在も含めて一定規模の学級数を確保すべき。
- ・高校の小規模化は、教員の働き方改革の問題に直結する。一定規模を維持することは教員にもメリットがある。

(学科のあり方)

- ・職業科の場合、学校数を減らして規模を維持する、もしくは大きくしてもよい。
- ・卒業後に就職する選択肢だけでなく、進学と就職の双方を目指す、より専門的に学ぶコースと就職を目指すコースが1校に並存する、芸術など特定の分野を学ぶ、というような多様な学科があってよい。

課題・留意点、今後の方向性の主な論点

- ・学級編制の考え方については、地域の均衡ある学びの確保の観点を踏まえつつ、中学校卒業予定者数の動向、志願状況などを勘案して総合的な判断が必要。なお、普職比率については、柔軟な取扱いを検討する。
- ・今後の高校再編にあたっては、再編に関する基準などの基本的な方針について、新たな検討の場を設置し検討する。

主な意見・提言

(避けられない高校改革)

- ・ 少子化・人口減少が急速に進むなかで、直近の生徒減への対応のみを考えていては、高校教育はやせ細っていくしかない。最優先すべきは、公私や普職の別を問わず子どもたちから選ばれる学校をどうつくっていくかだ。
- ・ 教育学の観点からは、学校に競争原理が働くことはおかしなことで、子どもの数が急減する中で最優先すべきことは何かを考えなければならない。

(新たな高校の形、あり方)

- ・ 国の「自前主義から脱却する」という方針では、創意工夫により、最低限、地域の学校を残すなど多様な学校のあり方を認めている。地域の子どもが進学する地域の学校というスクール・ポリシーを策定し、オンラインで学校をつないで交流するなどの工夫により、よい学校づくりをするという選択もある。
- ・ 子どもの進路希望や生き方、価値観が多様化するなかで、生徒に教育を施すのみならず、地域創生の核としての観点からも新たな高校の形、あり方を検討すべき。

(多様なニーズをふまえた県立高校の姿)

- ・ 新たなタイプの学校設置等の可能性、生徒のニーズ、学校規模、普通科・職業科の割合、地域性や交通機関の利便性を含めた社会情勢等をふまえて、あるべき県立高校像を模索すべきだ。
- ・ キャリア教育を通して子どもが持つ職業観を公私立に広く提供し、将来の新しい学科がどうあるべきかを長期的な視点で考える必要があるのではないか。

- ・何らかの理由で学校へ行けない、支援を必要とする、あるいは外国にルーツをもつなどの生徒のために学びを止めない、もう一度学び直せる学校が各学区に1校程度あるとよい。
- ・ある県では、多くの公立の中高一貫校をつくったという話を聞いた。そうした手法もあるのではないか。

(子どもファーストで考える)

- ・学校の配置や規模を考える際には、子どもを置き去りにしないことが大切。子どもの夢や希望、声をしっかり反映してほしい。
- ・「子どもファースト」を掲げるのであれば、まずは高校生の声をしっかり聞くこと、生徒の進路希望をしっかりと把握することで、生徒の気持ちや希望をふまえた高校のあり方が検討できるのではないか。

(公立・私立の役割を考える)

- ・県立高校はその時代に求められるニーズに即した学びの場を提供し、私立高校は「建学の精神」を基底に、生徒一人一人に対して独自性をもって取組み、魅力・特色ある学校づくりを実践している。県立高校の新たな形、あり方を検討する際には、私立高校に影響がないよう配慮してほしい。
- ・時代の要請や生徒・保護者のニーズを踏まえ、スクール・ポリシーに基づいた学校づくりや定員を考えていてはどうか。
- ・公私協調を基軸に、生徒の自己実現や人材育成に向けて教育を充実・発展させてほしい。
- ・公私が共に選ばれる学校であるためには、相互の情報交換や教員・生徒の交流があるとよい。